

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年4月27日

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所 東
 コード番号 3092 URL http://www.starttoday.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前澤 友作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	98,432	28.8	32,669	24.3	32,740	23.8	20,156	18.3
29年3月期	76,393	40.4	26,284	48.0	26,442	47.9	17,035	42.1

(注) 包括利益 30年3月期 20,161万円(19.1%) 29年3月期 16,923百万円(46.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	64.68	—	57.4	51.8	33.2
29年3月期	54.66	—	72.7	58.3	34.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	70,718	40,810	57.7	130.95
29年3月期	55,720	29,868	52.8	94.39

(参考) 自己資本 30年3月期 40,810百万円 29年3月期 29,416百万円

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	19,882	△8,219	△9,215	24,571
29年3月期	18,294	△2,725	△4,995	22,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	16.00	—	7,063	41.5	30.1
30年3月期	—	12.00	—	17.00	29.00	9,037	44.8	25.7
31年3月期(予想)	—	14.00	—	22.00	36.00	—	40.1	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金については当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	147,000	49.3	40,000	22.4	40,000	22.2	28,000	38.9	円 銭 89.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）ZUZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	311,644,285株	29年3月期	322,352,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	一株	29年3月期	10,708,115株
③ 期中平均株式数	30年3月期	311,644,285株	29年3月期	311,644,487株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。期末発行株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	85,520	32.2	30,829	18.9	31,003	18.4	18,782	14.0
29年3月期	64,689	37.3	25,922	36.7	26,175	36.8	16,479	28.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	60.27		—					
29年3月期	52.88		—					

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	69,190	40,354	58.3	129.49
29年3月期	54,871	30,271	55.2	97.14

(参考) 自己資本 30年3月期 40,354百万円 29年3月期 30,271百万円

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

[表1]前年同期比

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (実績)		当連結会計年度 (実績)		前年同期比
商品取扱高	212,090	(100.0%)	270,543	(100.0%)	27.6%
売上高	76,393	(36.0%)	98,432	(36.4%)	28.8%
差引売上総利益	69,213	(32.6%)	90,464	(33.4%)	30.7%
営業利益	26,284	(12.4%)	32,669	(12.1%)	24.3%
経常利益	26,442	(12.5%)	32,740	(12.1%)	23.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,035	(8.0%)	20,156	(7.5%)	18.3%

()内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」、プライベートブランド「ZOZO」の販売及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループは、「ZOZOTOWN」のユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート(ユニークユーザーの購買率)向上のために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに、より一層傾注してまいりました。具体的には、幅広くユーザーのニーズに対応できるよう積極的に新規出店を進めたことや、ブランドクーポン等のプロモーションを効率的に実施いたしました。また、お客様にお支払い頂く配送料に関しては、平成29年10月より1ヵ月間、送料自由(お客様にお支払い頂く送料を決めて頂く)の施策を実施し、同11月からは送料一律200円(税込)に送料ポリシーを変更いたしました。

平成29年11月には新規事業として採寸用ボディースーツ「ZOZOSUIT」やプライベートブランド「ZOZO」をリリースし、「ZOZOSUIT」の無料配布の予約受付を開始いたしました。また、平成30年1月31日よりプライベートブランド「ZOZO」の販売を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の商品取扱高は270,543百万円(前年同期比27.6%増)、売上高は98,432百万円(同28.8%増)、差引売上総利益は90,464百万円(同30.7%増)となりました。差引売上総利益率(対商品取扱高)は、その他売上高(運賃収入、決済手数料収入等)の増加により、33.4%と前年同期比0.8ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は57,794百万円(前年同期比34.6%増)となりました。商品取扱高に対する割合は21.4%と前年同期と比較して1.2ポイント上昇となりました。上昇の要因といたしましては、平成29年9月からの配送運賃の変更に伴い、荷造運搬費(対商品取扱高)が5.2%と前年同期と比較して1.0ポイント上昇、プライベートブランドにかかる業務委託費及び物流拠点増加に伴う庫内オペレーションにかかる業務委託費が増加したことに伴い、業務委託費(対商品取扱高)が2.8%と前年同期と比較して1.0ポイント上昇、一方でプロモーション関連費用(対商品取扱高)は1.6%と前年同期と比較して1.1ポイント低下したことによるものとなります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は32,669百万円(前年同期比24.3%増)となり、営業利益率(対商品取扱高)は12.1%と前年同期と比較して0.3ポイント低下しております。なお、経常利益は32,740百万円(同23.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は20,156百万円(同18.3%増)となりました。

なお、特別損失として4,323百万円計上しており、その内訳は採寸用ボディースーツの製造にかかる固定資産の減損損失として1,486百万円、同スーツの仕様変更に伴い、今後の利用が見込まれない部材のたな卸資産の評価損として263百万円、当社の関連会社であるStretchSense Limitedの業績が当初策定した計画を下回って推移していることから投資有価証券評価損として1,848百万円、並びに同社に支払済みである前渡金につき前渡金評価損として663百万円となっております。

当第4四半期連結会計期間(平成30年1月～3月)における商品取扱高は73,555百万円(前年同期比14.9%増)となりました。平成28年11月より開始した後払い決済サービス「ツケ払い」の効果が一巡したこと、及びプロモーション関連費用を抑制した結果、成長率が巡航速度となりました。販売費及び一般管理費は15,770百万円(同16.3%増)、販売費及び一般管理費率(対商品取扱高)が21.4%となり。結果、営業利益は9,118百万円(同30.4%)、営業利益率(対商品取扱高)は12.4%となりました。

[表2] 期初計画比

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (期初計画)		当連結会計年度 (実績)		計画比
商品取扱高	270,000	(100.0%)	270,543	(100.0%)	0.2%
売上高	100,000	(37.0%)	98,432	(36.4%)	△1.6%
営業利益	32,000	(11.9%)	32,669	(12.1%)	2.1%
経常利益	32,000	(11.9%)	32,740	(12.1%)	2.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	22,200	(8.2%)	20,156	(7.5%)	△9.2%

()内は商品取扱高に対する割合です。

平成29年4月28日に開示いたしました期初計画に対しては、商品取扱高が0.2%上回ることができました。売上高は期初計画比1.6%下回りましたが、これはZOZOTOWN事業におけるZOZOUSEDの計画が未達であったことが要因となります。営業利益は期初計画比2.1%、経常利益が2.3%上回ることができましたが、減損損失等による特別損失計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は9.2%下回りました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです

[表3] 事業別前年同期比

事業別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業 (受託ショップ)	191,903	90.5	55,253	246,803	91.2	71,192	28.6	28.8
(買取ショップ)	193	0.1	193	166	0.1	166	△14.0	△14.0
(ZOZOUSED)	12,875	6.1	12,875	15,951	5.9	15,931	23.9	23.7
小計	204,972	96.7	68,322	262,920	97.2	87,290	28.3	27.8
BtoB事業	6,220	2.9	1,338	7,536	2.8	1,642	21.2	22.7
フリマ事業	898	0.4	△0	86	0.0	—	△90.4	△100.0
その他	—	—	6,731	—	—	9,498	—	41.1
合計	212,090	100.0	76,393	270,543	100.0	98,432	27.6	28.8

(注) プライベートブランド「ZOZO」の商品取扱高及び売上高は、買取ショップに含んでおります。

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売しております。「ZOZOUSED」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

当連結会計年度のZOZOTOWN事業の商品取扱高は262,920百万円(前年同期比28.3%増)、売上高は87,290百万円(同27.8%増)となりました。商品取扱高の拡大の要因としては、積極的に幅広いジャンルの新規ブランドを出店したこと、決済手段を充実させたこと、ブランドクーポン等のプロモーションを効率的かつ効果が最大になるよう実施したこととなります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです

[表4] KPI推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN 出店 ショップ数 (注)1	842	872	934	954	987	1,016	1,094	1,111
内) 買取ショップ	10	7	7	7	8	7	6	6
受託ショップ	832	865	927	947	979	1,009	1,088	1,105
ブランド数(注)1、6	5,148	5,333	5,655	5,683	5,859	6,032	6,346	6,443
年間購入者数(注)2	4,832,558	5,252,541	5,783,381	6,324,033	6,734,740	6,963,986	7,205,777	7,223,227
内) アクティブ会員数	2,844,171	3,059,991	3,421,440	3,893,156	4,181,873	4,591,017	4,957,861	5,112,861
ゲスト購入者数	1,988,387	2,192,550	2,361,941	2,430,877	2,552,867	2,372,969	2,247,916	2,110,366
年間購入金額(注)2、4、5	48,644	48,556	48,275	46,417	47,119	46,818	46,707	47,661
年間購入点数(注)2、4	9.9	10.4	10.5	10.3	10.7	10.9	11.0	11.4
出荷件数(注)3	4,652,101	5,391,093	5,886,580	6,931,318	6,787,599	7,148,647	8,303,595	8,293,761
平均商品単価(注)3、5	4,468	3,855	5,236	4,474	4,099	3,664	4,858	4,203
平均出荷単価(注)3、5	8,680	7,941	10,143	8,955	8,530	8,186	9,043	8,611
デバイス別出荷比率(注)3								
PC	29.7%	28.1%	24.6%	22.3%	20.5%	19.5%	17.8%	16.7%
スマートフォン	69.9%	71.6%	75.2%	77.5%	79.4%	80.4%	82.1%	83.2%
モバイル	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

3 四半期会計期間の数値を使用しております。

4 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

5 円単位となっております。

6 プライベートブランド「ZOZO」は含んでおりません。

当連結会計年度に新規出店したショップ数は219ショップ（純増157ショップ）となりました。主な新規出店のショップとしては、数年来出店誘致をしていたドメスティックのストリートブランド「N. HOOLYWOOD」、 「BEDWIN & THE HEARTBREAKERS」、 「ATTACHMENT」、グローバルスポーツブランドの「NIKE」の直営店、「UNDER ARMOUR」、キッズの百貨店ブランドの「MIKI HOUSE」等となっております。平成30年3月末現在の総ショップ数は1,111ショップ（平成29年3月末954ショップ）となっております。

直近12ヶ月（平成29年4月～平成30年3月）における年間購入者数は、7,223,227人（前四半期比17,450人増）、アクティブ会員1人当たりの年間購入金額は47,661円（同2.0%増）、年間購入点数は11.4点（同3.7%増）となっております。

当第4四半期連結会計期間の平均商品単価は、4,203円（前年同期比で6.1%減）、平均出荷単価は8,611円（同3.8%減）となっております。平均出荷単価は、第3四半期連結会計期間において前年同期比10.9%の低下でしたが、当第4四半期連結会計期間では3.8%の低下にとどまっております。これは平成29年11月からの送料ポリシー変更がユーザーに浸透したことで、1注文当たりの前年同期間と比較し、購入点数が増加したことが要因となります。また、出荷件数は8,293,761件（前年同期比19.7%）となっております。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSUEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当連結会計年度の商品取扱高は246,803百万円（前年同期比28.6%増）、商品取扱高に占める割合は91.2%（前年同期実績90.5%）となりました。売上高（受託販売手数料）は71,192百万円（前年同期比28.8%増）となりました。平成30年3月末現在、受託ショップは1,105ショップ（平成29年3月末947ショップ）が出店しております。

b. 買取ショップ

当連結会計年度の商品取扱高は166百万円（前年同期比14.0%減）、商品取扱高に占める割合は0.1%（前年同期実績0.1%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の166百万円（前年同期比14.0%減）となりました。平成30年3月末現在、買取ショップは6ショップ（平成29年3月末7ショップ）を運営しております。

c. ZOZOUSUED

当連結会計年度の商品取扱高は15,951百万円（前年同期比23.9%増）、商品取扱高に占める割合は5.9%（前年同期実績6.1%）となりました。売上高は15,931百万円（前年同期比23.7%増）となりました。なお、ZOZOUSUEDは当第4四半期連結会計期間よりマーケットプレース事業を開始しており、当該事業は出店者に商品取扱高に対する手数料を売上高として計上していることから、商品取扱高と売上高が同額ではなくっております。

②BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当連結会計年度の商品取扱高は7,536百万円（前年同期比21.2%増）、商品取扱高に占める割合は2.8%（前年同期実績2.9%）となりました。売上高（受託販売手数料）は1,642百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

③その他

その他には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（有料会員収入、送料収入、決済手数料収入等）や、連結子会社のその他売上が計上されております。当連結会計年度のその他売上高は9,498百万円（前年同期比41.1%増）となりました。前年同期比での主な増加要因は、平成29年11月より配送ポリシーの変更を行ったことによる送料収入の増加、後払い決済の決済手数料収入の増加となります。なお、有料会員サービスは、平成29年7月末をもって終了しております。

また、ファッションメディア「WEAR」については、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充を目指した事業運営を行っております。平成30年3月末時点のアプリダウンロード数は1,100万ダウンロードを超えており、堅調に推移しております。

なお、プライベートブランド「ZOZO」は、当連結会計年度より開始しており、当社が企画したアパレル商品を仕入れ、ZOZOTOWNにて販売しております。「ZOZO」は、採寸用ボディースーツ「ZozoSUIT」で計測した体型データに基づき、ユーザーの体型に合った商品を販売するビジネスモデルとなっております。平成30年1月31日より「ZozoSUIT」の配布及びプライベートブランドの販売を開始しておりますが、「ZozoSUIT」の配布量がまだ十分ではないため、プライベートブランドの本格的な事業展開は翌連結会計年度以降となります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当前連結会計年度末	増減率
総資産	55,720	70,718	26.9%
負債	25,851	29,907	15.7%
純資産	29,868	40,810	36.6%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ14,997百万円増加（前連結会計年度末比26.9%増）し、70,718百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ9,637百万円増加（同21.1%増）し、55,278百万円となりました。主な増減要因としては、売掛金の増加4,524百万円、商品の増加1,017百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,360百万円増加（同53.2%増）し、15,439百万円となりました。主な増減要因としては、のれんの増加2,204百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ4,055百万円増加（前連結会計年度末比15.7%増）し、29,907百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,336百万円増加（同14.0%増）し、27,243百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加2,134百万円、未払法人税等の増加722百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ719百万円増加（同37.0%増）し、2,664百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加314百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ10,941百万円増加（前連結会計年度末比36.6%増）し、40,810百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加20,156百万円、剰余金の配当による減少8,726百万円などによるものであります。なお、平成29年6月30日に自己株式の消却を実施したことにより、利益剰余金及び自己株式が11,758百万円それぞれ減少しておりますが、純資産の残高に与える影響はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から2,419百万円増加し、24,571百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,294	19,882	8.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,725	△8,219	201.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,995	△9,215	84.5%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は19,982百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益28,420百万円の計上によるものであります。一方、主な減少要因としては売上債権の増加額4,473百万円、法人税等の支払額9,696百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は8,219百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,514百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,123百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は9,215百万円となりました。これは配当金の支払額8,723百万円があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

(翌期の見通し)

[表1] 連結業績予想

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (業績予想)	当期実績比
商品取扱高	270,543 (100.0%)	360,000 (100.0%)	33.1%
売上高	98,432 (36.4%)	147,000 (40.8%)	49.3%
営業利益	32,669 (12.1%)	40,000 (11.1%)	22.4%
経常利益	32,740 (12.1%)	40,000 (11.1%)	22.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	20,156 (7.5%)	28,000 (7.8%)	38.9%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループが軸足を置く日本国内のファッションEC市場は、欧米諸国のファッションEC化率と比して未だ低位にあり、且つ近年ブランドがEC事業を強化している背景もあり、今後も全体的には拡大基調が持続していくと考えられております。そのような環境下、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに引続き注力することに加えて、翌連結会計年度からプライベートブランド事業を本格的に開始すること、及び「ZOTOWTOWN」「WEAR」上にて広告を掲載する広告事業を開始することにより、高い成長を目指してまいります。

販売費及び一般管理費率(対商品取扱高)は上昇を見込んでおり、要因としては「ZOTOSUIT」の配布コストをプロモーション関連費用とすること及び荷造運搬費の増加が翌連結会計年度では通年で影響を受けることとなります。また、商品取扱高の拡大に対応するために、平成30年秋には物流センターの拡張も予定しております。結果、営業利益率(対商品取扱高)は前年同期比1.0ポイント低下の11.1%となる見込みです。

翌連結会計年度の商品取扱高会社計画の事業別内訳は、以下のとおりです。

[表2] 事業別商品取扱高会社計画

(単位:百万円)

事業別	当連結会計年度 (実績)		翌連結会計年度 (業績予想)		当期実績比 (%)
	商品取扱高 (百万円)	構成比 (%)	商品取扱高 (百万円)	構成比 (%)	
ZOTOWTOWN事業					
(受託ショップ)	246,803	91.2	309,000	85.9	25.2
(買取ショップ)	166	0.1	—	—	—
(ZOZOUSUED)	15,951	5.9	21,000	5.8	31.7
小計	262,920	97.2	330,000	91.7	25.5
プライベートブランド事業	0	0	20,000	5.5	—
BtoB事業	7,536	2.8	10,000	2.8	32.7
フリマ事業	86	0	—	—	—
合計	270,543	100.0	360,000	100.0	33.1

(注) 買取ショップについては金額的重要性がなくなったため、またフリマ事業については事業を終了しているため、それぞれ業績予想の対象から除外しております。

ZOTOWTOWN事業のうち、受託ショップにおいては、引続き「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOTOWTOWN利用率上昇を図ることで、商品取扱高の成長を維持させることを目指します。具体的には、ユーザーニーズに対応した新規ブランドの出店、計測用ボディースーツ「ZOTOSUIT」を普及させることでユーザーにとって受託ショップの商品を買いやすくすることにより、購入促進を図ってまいります。

ZOZOUSUEDにつきましては、引続き商品の買い替え割による買取りを強化していくと共に当連結会計年度より取り組みを開始した第三者のリユースショップ事業者を出店させるマーケットプレイス事業の拡大により規模の拡大を図ってまいります。

プライベートブランド事業に関しては、翌連結会計年度が実質的な事業の開始となり、採寸用ボディースーツ「ZOSUSUIT」を安定生産し、配布をすること、及びプライベートブランド「ZOZO」についても展開アイテム数を増やすこと等により、事業の垂直立ち上がりを図ってまいります。加えて、従前に発表した通り、翌連結会計年度より海外展開も開始する予定です。

BtoB事業につきましては、事業規模の拡大が可能な体制が整ったことから、翌連結会計年度以降、積極的に受託サイトの拡大を図る方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,068	24,571
売掛金	20,858	25,382
商品	1,177	2,194
繰延税金資産	805	1,704
その他	731	1,425
流動資産合計	45,641	55,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,420	2,554
減価償却累計額	△767	△992
建物(純額)	1,653	1,561
車両運搬具	11	20
減価償却累計額	△11	△14
車両運搬具(純額)	0	6
工具、器具及び備品	3,950	5,797
減価償却累計額	△2,239	△2,818
工具、器具及び備品(純額)	1,711	2,979
建設仮勘定	—	1,120
有形固定資産合計	3,364	5,668
無形固定資産		
のれん	565	2,769
ソフトウェア	313	254
その他	196	198
無形固定資産合計	1,075	3,222
投資その他の資産		
投資有価証券	2,783	1,841
繰延税金資産	1,452	2,686
その他	1,403	2,020
投資その他の資産合計	5,639	6,548
固定資産合計	10,079	15,439
資産合計	55,720	70,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25	25
受託販売預り金	11,536	13,671
未払金	3,344	3,626
未払法人税等	5,757	6,479
賞与引当金	23	25
役員賞与引当金	18	10
ポイント引当金	833	1,123
返品調整引当金	85	106
受注損失引当金	163	—
その他	2,118	2,174
流動負債合計	23,906	27,243
固定負債		
退職給付に係る負債	1,251	1,566
資産除去債務	574	603
繰延税金負債	5	5
その他	113	488
固定負債合計	1,945	2,664
負債合計	25,851	29,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,328
利益剰余金	38,532	38,204
自己株式	△11,758	—
株主資本合計	29,461	40,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	91
為替換算調整勘定	△32	—
退職給付に係る調整累計額	△79	△173
その他の包括利益累計額合計	△45	△81
非支配株主持分	452	—
純資産合計	29,868	40,810
負債純資産合計	55,720	70,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	76,393	98,432
売上原価	7,148	7,946
売上総利益	69,244	90,485
返品調整引当金戻入額	54	85
返品調整引当金繰入額	85	106
差引売上総利益	69,213	90,464
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	2,776	2,794
業務委託費	3,840	7,565
荷造運搬費	8,918	14,172
代金回収手数料	5,456	8,521
広告宣伝費	2,999	1,552
給料及び手当	5,511	6,236
賞与引当金繰入額	23	25
役員賞与引当金繰入額	18	10
退職給付費用	185	233
減価償却費	843	989
のれん償却額	825	312
その他	11,531	15,379
販売費及び一般管理費合計	42,928	57,794
営業利益	26,284	32,669
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	64	—
受取賃借料	27	5
リサイクル収入	20	32
補助金収入	13	43
ポイント失効益	31	41
その他	32	32
営業外収益合計	190	155
営業外費用		
支払利息	4	9
支払賃借料	27	5
為替差損	—	35
投資事業組合運用損	—	35
営業外費用合計	31	85
経常利益	26,442	32,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	103	—
関係会社株式売却益	481	—
特別利益合計	585	4
特別損失		
固定資産除売却損	1	6
投資有価証券評価損	885	1,848
減損損失	1,483	1,486
たな卸資産評価損	—	263
前渡金評価損	—	663
為替換算調整勘定取崩損	—	56
特別損失合計	2,370	4,323
税金等調整前当期純利益	24,657	28,420
法人税、住民税及び事業税	8,519	10,381
法人税等調整額	△897	△2,117
法人税等合計	7,622	8,264
当期純利益	17,035	20,156
非支配株主に帰属する当期純利益	—	0
親会社株主に帰属する当期純利益	17,035	20,156

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	17,035	20,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	25
為替換算調整勘定	△5	73
退職給付に係る調整額	△99	△94
その他の包括利益合計	△111	4
包括利益	16,923	20,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,926	20,120
非支配株主に係る包括利益	△2	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359	1,328	26,483	△11,757	17,413
当期変動額					
剰余金の配当			△4,986		△4,986
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,035		17,035
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,048	△0	12,048
当期末残高	1,359	1,328	38,532	△11,758	29,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	73	△29	19	63	455	17,932
当期変動額						
剰余金の配当						△4,986
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,035
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰 余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7	△2	△99	△108	△2	△111
当期変動額合計	△7	△2	△99	△108	△2	11,936
当期末残高	65	△32	△79	△45	452	29,868

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359	1,328	38,532	△11,758	29,461
当期変動額					
剰余金の配当			△8,726		△8,726
親会社株主に帰属する当期純利益			20,156		20,156
自己株式の取得					—
自己株式の消却		△11,758		11,758	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		11,758	△11,758		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△328	11,758	11,430
当期末残高	1,359	1,328	38,204	—	40,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	65	△32	△79	△45	452	29,868
当期変動額						
剰余金の配当						△8,726
親会社株主に帰属する当期純利益						20,156
自己株式の取得						—
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	32	△94	△36	△452	△488
当期変動額合計	25	32	△94	△36	△452	10,941
当期末残高	91	—	△173	△81	—	40,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,657	28,420
減価償却費	843	989
のれん償却額	825	312
為替換算調整勘定取崩損	—	56
たな卸資産評価損	—	263
前渡金評価損	—	663
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△481	—
減損損失	1,483	1,486
投資有価証券評価損	885	1,848
固定資産除売却損益 (△は益)	1	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	240	290
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	31	21
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	163	△163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	129	180
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	4	9
為替差損益 (△は益)	△88	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,076	△4,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228	△1,205
前払費用の増減額 (△は増加)	△7	△500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39	△0
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	3,635	2,134
未払金の増減額 (△は減少)	1,819	275
未払費用の増減額 (△は減少)	10	27
未払消費税等の増減額 (△は減少)	809	△93
その他	335	△1,014
小計	24,881	29,586
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△9
法人税等の支払額	△6,582	△9,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,294	19,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△888	△4,514
無形固定資産の取得による支出	△219	△50
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△2,027	—
投資有価証券の売却による収入	150	—
子会社設立による支出	—	△653
関係会社出資金の払込による支出	—	△251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	495	—
敷金の差入による支出	△263	△427
貸付けによる支出	△3	△216
貸付金の回収による収入	13	3
その他	15	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,725	△8,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,000	15,000
短期借入金の返済による支出	△13,000	△15,000
長期借入金の返済による支出	△9	△48
非支配株主への清算分配金の支払額	—	△443
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△4,984	△8,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,995	△9,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,655	2,419
現金及び現金同等物の期首残高	11,495	22,151
現金及び現金同等物の期末残高	22,151	24,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	94円39銭	130円95銭
1株当たり当期純利益	54円66銭	64円68銭

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,035	20,156
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,035	20,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	311,644,487	311,644,285

- (注) 1 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- 理由
経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を目的として、自己株式を取得するものであります。
- 取得する株式の種類
当社普通株式
- 取得する株式の数
10,000,000株(上限)
- 株式取得価額の総額
25,000百万円(上限)
- 自己株式取得の期間
平成30年5月1日から平成30年6月30日(予定)
- 取得方法
東京証券取引所のToSTNeT市場における取得を予定